



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東 大名 札 福

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,104,166	△16.0	△168,896	—	△197,281	—	△387,584	—
24年3月期第2四半期	1,314,585	△12.6	33,585	△22.8	20,860	△20.6	△39,822	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △400,440百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △61,397百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△352.25	—
24年3月期第2四半期	△36.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,220,450	227,903	9.9
24年3月期	2,614,135	645,120	23.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 219,524百万円 24年3月期 625,894百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	0.2	△155,000	—	△210,000	—	△450,000	—	△408.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 堺ディスプレイプロダクト株式会社  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,110,699,887 株	24年3月期	1,110,699,887 株
25年3月期2Q	10,383,401 株	24年3月期	10,375,562 株
25年3月期2Q	1,100,320,074 株	24年3月期2Q	1,100,341,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成24年11月1日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 企業結合等関係	13
(8) 追加情報	15
5. 補足情報	16
(1) 部門別連結売上高明細表	16
(2) 部門別情報	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の持ち直し等、一部に景気回復の動きが見られましたが、円高基調の為替推移やデフレの進行等、総じて厳しい状況で推移しました。

また、海外経済は、欧州の金融危機や、米国の成長鈍化に加え、これまで堅調な伸びを示してきた中国や新興国の減速等、世界景気の下振れリスクが高まりました。

こうした中、当社グループでは、高精細液晶やブラックソーラー、プラズマクラスター搭載商品の拡大など、先進技術を駆使した特徴デバイスや独自商品の創出と販売強化に取り組みました。また、在庫の適正化や固定資産圧縮等、財務体質の改善に加え、人件費を中心とした固定費の削減や、大型液晶事業のオフバランス化、さらには主要取引行との総額3,600億円の借入枠設定契約締結による運転資金の安定確保等、経営改善のための諸施策を推し進めましたが、大幅な商品及びデバイスの価格下落や、亀山工場における新規中小型液晶の稼働遅れ、国内・中国での液晶カラーテレビの予想を上回る販売減などにより、厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比16.0%減の1兆1,041億円となりました。一方、利益につきましては、本年度下期以降の収益回復をより確かなものとするため、経営改善対策や抜本的構造改革を推進する中、生産設備の減損や、たな卸資産の圧縮を一段と推し進めたことにより、営業損益が1,688億円の損失、経常損益が1,972億円の損失となりました。また、四半期純損益については、事業構造改革費用等の特別損失1,297億円の計上や、業績悪化に伴う繰延税金資産の見直し等により、法人税等調整額571億円を計上したことから、3,875億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

## エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビが、アセアン等新興国で販売台数を伸ばしましたが、国内市場の低迷や日中関係悪化に伴う中国国内の販売落ち込みにより、売上は前年同期を大きく割り込む厳しい状況となりました。また、携帯電話においても、海外メーカーとの競争激化や、一部基幹部品の供給不足が続いたため、同部門の売上高は、前年同期比41.8%減の3,382億円と大幅な減収となりました。

健康・環境機器では、洗濯機、空気清浄機等の販売が好調に推移したことより、売上高は、前年同期比4.9%増の1,549億円となりました。

また、情報機器については、売上高が、前年度に対しほぼ横ばいの1,388億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比27.1%減の6,320億円となりました。

## 電子部品

液晶では、大型液晶パネルの外販が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.4%増の2,697億円となりました。

太陽電池は、国内ではメガソーラー案件を中心に販売が伸長したものの、欧州を中心とした海外市場の需要減少により、売上高は前年同期比15.8%減の930億円となりました。

一方、その他電子デバイスは、スマートフォンやタブレット端末向けカメラモジュールの販売増などから、売上高は前年同期比31.1%増の1,092億円となりました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比5.5%増の4,721億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、たな卸資産の減少、堺ディスプレイプロダクト株式会社(平成24年7月17日付で、シャープディスプレイプロダクト株式会社より社名変更)が連結対象から除外され、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、3,936億円減少の2兆2,204億円となりました。また、負債合計は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、235億円増の1兆9,925億円となりました。また、純資産合計は、四半期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,172億円減の2,279億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が1,037億円、投資活動による資金の増加は270億円、財務活動の結果増加した資金は1,110億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ271億円増加の2,209億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月2日に、平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表しましたが、上記(1)に記載の当第2四半期連結累計期間の経営実績と、当初想定よりも厳しさを増す事業環境により、前回発表時の業績予想を修正いたします。尚、詳細は、「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった堺ディスプレイプロダクト株式会社(平成24年7月17日付で、シャープディスプレイプロダクト株式会社より社名変更)は、SIO International Holdings Limitedへの株式譲渡、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業の統合(簡易吸収分割)により、当社の持株比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の実績も、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失・四半期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対処すべく、当社グループでは、生活創造企業をめざした新たな事業構造の改革はもとより、希望退職の募集や賃金の減額等、人件費の削減を含む総経費の圧縮、さらには在庫の適正化や資産の売却、設備投資の抑制等によりキャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を策定いたしました。また、金融機関の支援体制を得て必要な融資枠を確保するとともに、これらの進捗を管理するためのモニタリング体制を整備し、着実に実行することによって、業績と信頼の回復に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	195,325	221,189
受取手形及び売掛金	375,411	410,515
たな卸資産	527,483	325,767
その他	327,313	305,737
貸倒引当金	△4,407	△4,120
流動資産合計	1,421,125	1,259,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841,205	717,941
機械装置及び運搬具	1,603,530	1,419,352
工具、器具及び備品	386,141	364,581
その他	220,495	175,146
減価償却累計額	△2,178,929	△2,040,392
有形固定資産合計	872,442	636,628
無形固定資産	76,041	64,680
投資その他の資産	242,413	259,020
固定資産合計	1,190,896	960,328
繰延資産	2,114	1,034
資産合計	2,614,135	2,220,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,095	334,639
電子記録債務	55,389	53,615
短期借入金	212,321	511,238
1年内償還予定の社債	22,130	5,247
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	200,711
コマーシャル・ペーパー	351,000	167,531
賞与引当金	25,685	13,493
その他の引当金	13,863	15,447
その他	376,597	352,319
流動負債合計	1,391,080	1,654,240
固定負債		
社債	194,996	190,000
新株予約権付社債	201,068	0
長期借入金	112,952	99,432
引当金	6,323	5,664
その他	62,596	43,211
固定負債合計	577,935	338,307
負債合計	1,969,015	1,992,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,528	268,521
利益剰余金	259,937	△133,149
自己株式	△13,876	△13,872
株主資本合計	719,265	326,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,610	544
繰延ヘッジ損益	△5,749	△443
為替換算調整勘定	△90,305	△103,989
在外子会社の年金債務調整額	△2,927	△2,764
その他の包括利益累計額合計	△93,371	△106,652
少数株主持分	19,226	8,379
純資産合計	645,120	227,903
負債純資産合計	2,614,135	2,220,450



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,314,585	1,104,166
売上原価	1,057,248	1,070,026
売上総利益	257,337	34,140
販売費及び一般管理費	223,752	203,036
営業利益又は営業損失(△)	33,585	△168,896
営業外収益		
受取利息	646	522
固定資産賃貸料	5,033	2,387
その他	8,044	6,045
営業外収益合計	13,723	8,954
営業外費用		
支払利息	4,187	5,058
コマーシャル・ペーパー利息	167	259
その他	22,094	32,022
営業外費用合計	26,448	37,339
経常利益又は経常損失(△)	20,860	△197,281
特別利益		
固定資産売却益	1,840	3,871
投資有価証券売却益	0	311
特別利益合計	1,840	4,182
特別損失		
固定資産除売却損	2,138	8,308
投資有価証券評価損	0	2,851
関係会社株式売却損	—	3,346
大型液晶操業損失	25,887	0
事業構造改革費用	21,586	98,689
和解金	8,047	15,857
持分変動損失	—	705
特別損失合計	57,658	129,756
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,958	△322,855
法人税、住民税及び事業税	11,111	6,765
法人税等調整額	△7,778	57,132
法人税等合計	3,333	63,897
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,291	△386,752
少数株主利益	1,531	832
四半期純損失(△)	△39,822	△387,584

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,291	△386,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,553	△5,066
繰延ヘッジ損益	1,006	5,561
為替換算調整勘定	△20,745	△13,991
在外子会社の年金債務調整額	144	163
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△355
その他の包括利益合計	△23,106	△13,688
四半期包括利益	△61,397	△400,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,214	△400,865
少数株主に係る四半期包括利益	817	425

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,958	△322,855
減価償却費	126,369	95,028
受取利息及び受取配当金	△1,537	△1,658
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	4,354	5,317
固定資産除売却損	2,138	8,308
減損損失	0	30,136
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2,851
関係会社株式売却損益(△は益)	0	3,346
和解金	8,047	15,857
売上債権の増減額(△は増加)	△2,585	△52,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,519	190,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,957	△14,110
その他	△38,455	△50,004
小計	△10,103	△89,185
利息及び配当金の受取額	1,861	1,499
利息の支払額	△4,347	△5,242
和解金の支払額	0	△15,857
助成金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,264	△4,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,853	△103,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△542	△7
定期預金の払戻による収入	57	605
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△3,558	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	0	65,143
有形固定資産の取得による支出	△45,911	△40,133
有形固定資産の売却による収入	1,912	12,099
その他	△14,761	△10,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,803	27,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,046	339,070
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	110,793	△183,483
長期借入れによる収入	10	12,004
長期借入金の返済による支出	△3,535	△13,513
社債の償還による支出	△539	△22,650
子会社の自己株式の取得による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,709	△5,486
その他	716	△4,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,690	111,031

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,941	△7,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,907	27,133
現金及び現金同等物の期首残高	241,110	193,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,423	220,909

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	867,174	447,411	1,314,585	—	1,314,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	188,404	188,696	△188,696	—
計	867,466	635,815	1,503,281	△188,696	1,314,585
セグメント利益	46,125	4,431	50,556	△16,971	33,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,971百万円には、セグメント間取引消去913百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,328百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	632,031	472,135	1,104,166	—	1,104,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	114,917	115,702	△115,702	—
計	632,816	587,052	1,219,868	△115,702	1,104,166
セグメント利益又は損失(△)	3,125	△151,636	△148,511	△20,385	△168,896

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△20,385百万円には、セグメント間取引消去401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,359百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品」セグメントにおいて、太陽電池事業等の構造転換にともない、当社及び海外連結子会社の太陽電池の生産に関わる設備等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において30,136百万円であり、四半期連結損益計算書では事業構造改革費用に含めて計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 企業結合等関係

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

## 事業分離

当社は、平成24年3月27日に鴻海精密工業股份有限公司(以下「鴻海精密工業」という。)を中心とするグループ企業4社との間で、資本業務提携を実施することに合意しました。

そして、当資本業務提携に関連して当社は、当社所有のシャープディスプレイプロダクト株式会社(以下「SDP」という。)の株式の一部を、鴻海精密工業の代表を務める郭台銘氏の投資会社であるSIO International Holdings Limitedに譲渡しました。

また、当社は、平成24年4月10日付で凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社との間で、SDPに対し、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社の100%子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を統合させることについて基本合意書を締結し、具体的な検討を進めました。

そして、平成24年5月24日に開催された当社取締役会において、事業分離先である凸版印刷株式会社及び大日本印刷株式会社とそれぞれ、事業統合契約を締結し、SDPに対して、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を、簡易吸収分割の方式により承継させることを決議し、平成24年8月11日付で当該簡易吸収分割の効力が発生しました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

SIO International Holdings Limited、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺

## (2) 分離した事業の内容

液晶ディスプレイの開発、製造及び販売

## (3) 事業分離を行った主な理由

鴻海精密工業の購買力を活用したSDPの高稼働率維持を通じて、コスト力強化と収益性改善を図るとともに、液晶カラーフィルター事業をSDPに統合することにより、液晶パネルの主要部材であるカラーフィルターも含めた大型液晶事業の一層の効率化を図り、同事業の競争力強化を目指すためです。

## (4) 事業分離日

- ① 株式譲渡 平成24年7月12日
- ② 簡易吸収分割 平成24年8月11日

## (5) その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

- ①株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
- ②簡易吸収分割 凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺を分割会社とし、SDPを承継会社とする簡易吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損	3,346百万円
持分変動損失	705百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	43,461百万円
固定資産	177,915百万円
繰延資産	590百万円
資産合計	221,966百万円
流動負債	77,297百万円
固定負債	5,941百万円
負債合計	83,238百万円

## (3) 会計処理

移転した液晶ディスプレイの開発、製造及び販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額等を移転損益として認識しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品セグメント

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	一百万円
営業利益	107百万円

## 5. 継続的関与の主な概要

SDPからの液晶ディスプレイの購入取引及びSDPへの従業員の出向

なお、シャープディスプレイプロダクト株式会社は、平成24年7月17日より、堺ディスプレイプロダクト株式会社に社名を変更しております。



## (8) 追加情報

## 業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）を中心とするグループ企業4社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議いたしました。本第三者割当増資の概要は以下の通りであります。

## 1. 募集の概要

① 払込期間	平成24年5月31日から平成25年3月26日まで
② 発行新株式数	普通株式 121,649,000株
③ 発行価額	1株につき550円
④ 発行価額の総額	66,906,950,000円
⑤ 増加する資本金の額	33,453,475,000円
⑥ 増加する資本準備金の額	33,453,475,000円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 鴻海精密工業股份有限公司に50,000,000株 鴻準精密工業股份有限公司に8,029,000株 FOXCONN (FAR EAST) Limitedに31,143,000株 Q-Run Holdings Limitedに32,477,000株
⑧ その他	本第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに払込まれる予定です。

(注) 発行価額は会社法上の払込金額です。

## 2. 募集の目的

鴻海精密工業グループとは、競争の激しいデジタル商品分野を中心に、両社の強みを活かしたシナジー効果を追求し、世界で戦えるグローバル垂直統合と国際競争力の増強に向け、資本業務提携を実施することといたしました。

## 3. 資金の具体的な用途

モバイル機器関連の液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの新規技術導入に係わる投資等への支出を予定しております。

## 5. 補足情報

## (1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	580,731 ( 44.2%)	338,233 ( 30.6%)	△242,498	58.2	
健 康 ・ 環 境 機 器	147,683 ( 11.2%)	154,939 ( 14.0%)	7,256	104.9	
情 報 機 器	138,760 ( 10.6%)	138,859 ( 12.6%)	99	100.1	
エレクトロニクス機器	867,174 ( 66.0%)	632,031 ( 57.2%)	△235,143	72.9	
液 晶	253,497 ( 19.3%)	269,772 ( 24.5%)	16,275	106.4	
太 陽 電 池	110,559 ( 8.4%)	93,085 ( 8.4%)	△17,474	84.2	
その他電子デバイス	83,355 ( 6.3%)	109,278 ( 9.9%)	25,923	131.1	
電 子 部 品	447,411 ( 34.0%)	472,135 ( 42.8%)	24,724	105.5	
合 計	1,314,585 ( 100.0%)	1,104,166 ( 100.0%)	△210,419	84.0	
内 訳	国 内	654,219 ( 49.8%)	455,706 ( 41.3%)	△198,513	69.7
	海 外	660,366 ( 50.2%)	648,460 ( 58.7%)	△11,906	98.2

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈売上高〉

	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)		当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	580,958	44.2	338,594	30.7	58.3
健 康 ・ 環 境 機 器	147,732	11.2	154,997	14.0	104.9
情 報 機 器	138,776	10.6	139,225	12.6	100.3
エレクトロニクス機器	867,466	66.0	632,816	57.3	72.9
液 晶	409,874	31.2	367,968	33.3	89.8
太 陽 電 池	110,574	8.4	93,095	8.4	84.2
その他電子デバイス	115,367	8.8	125,989	11.5	109.2
電 子 部 品	635,815	48.4	587,052	53.2	92.3
小 計	1,503,281	114.4	1,219,868	110.5	81.1
調 整 額	△188,696	△14.4	△115,702	△10.5	-
合 計	1,314,585	100.0	1,104,166	100.0	84.0

## 〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)		当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	15,321	45.5	△21,185	-	-
健 康 ・ 環 境 機 器	15,402	45.9	17,339	-	112.6
情 報 機 器	15,402	45.9	6,971	-	45.3
エレクトロニクス機器	46,125	137.3	3,125	-	6.8
液 晶	7,067	21.0	△115,559	-	-
太 陽 電 池	△8,539	△25.4	△12,319	-	-
その他電子デバイス	5,903	17.6	△23,758	-	-
電 子 部 品	4,431	13.2	△151,636	-	-
小 計	50,556	150.5	△148,511	-	-
調 整 額	△16,971	△50.5	△20,385	-	-
合 計	33,585	100.0	△168,896	-	-